

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R4決算）											県の財政的関与状況（R4決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R5.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項		
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③＝④＋⑤						正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金		委託料	
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥－⑦	当期 純損益							
														県出資 割合②/①						
6	(公財)山形県産業技術振興機構 【代表者】理事長 木村和浩 【所在地】山形市松栄2-2-1 【設立】H16.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 産業技術イノベーション課	県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上などものづくり支援、新産業・新技術の創出をしていくため設立 ・産学官連携の推進 ・有機エレクトロニクス産業の確立に向けた取組 等	1,116	329	29.4%	2,058	113	77	1,945	829	372	373	▲1	▲1	0	0	152	36	・経営健全性を確保したうえで、地域産業の技術支援の専門機関として県・関係機関との連携を推進する ・令和4年度の当期経常損益は三期ぶりのマイナス(▲1,037千円)。 ・令和4年度の主な事業実績：産学官連携による研究開発プロジェクト3件、やまがた地域産業応援基金事業20件 ・当期純損失：国債満期によって運用益が減ったこと等によるもの。	
7	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業 等	708	450	63.5%	777	1	0	776	67	19	18	▲3	▲3	0	0	0	2	・暴力団員減少に向けた取組を推進する ・平成29年11月、暴追センターが事務局を務める「山形県離脱暴力団ワークケア協議会」が『暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定(R5.6.13時点：38都道府県加盟)』に加入。平成30年6月15日からは、受入企業に対する「雇用給付金制度」と「損害補償金制度」の運用を開始し、就労支援体制の充実を図っている。 ・3期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。	
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 武田啓子 【所在地】地東根市大字羽入字柏原新林3008 【設立】S57.5.10 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・山形空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	154	32.0%	1,623	80	0	1,543	1,063	230	221	9	5	0	0	1	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・引き続き、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。 ・R3純損失→R4純利益：主な要因は、空港利用の回復に伴う施設使用料等の減免の縮小や直営店舗の売り上げ増加等。	
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中字村東30-3 【設立】H元.9.11 【所管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・庄内空港ビル、付帯施設の賃貸 等	480	144	30.0%	1,875	393	265	1,482	1,002	316	283	33	23	0	0	0	0	0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・引き続き、空港の利用回復・拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
10	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設立】S63.4.26 【所管】置賜総合支庁総務企画部 総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ・フラワー長井線の運行	478	150	31.4%	204	71	0	133	▲345	134	265	▲131	▲1	0	0	10	0	0	・新経営改善計画(H28～R2)に基づき経営健全化を図る ・計画期間終了に伴い新たな経営改善計画(R3～R7)を策定し、平成28年度から導入した上下分離方式の支援スキームを継続している。 ・平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等(下部分)を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面(上部分)に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和4年度は、新型コロナの影響により収入が伸び悩み、令和3年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和4年度までの7年間で約13百万円の黒字を計上している。 ・経営改善に向けた更なる方策を講じつつ、引き続き、上下分離方式により行政が支援していく。 ・累積損失(▲345百万円)：令和4年度も新型コロナの影響により、1百万円の当期純損失を計上したことで、累積損失が増加。鉄道事業は昨年度に比べ回復傾向にあるが、コロナ前の状況までの回復には至っていない。商品販売事業や観光事業等の収入も増加となった。今後も企画列車による集客や車内広告の獲得、旅行商品の販売などの営業活動強化の他、沿線施設との共通乗車券の発行や二次交通との連携による利便性の向上を図るなど利用促進を検討し、収入の確保を図っていく。 ・3期連続当期純損失：新型コロナの影響による通学・観光利用等の収入の伸び悩み
11	山形県道路公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S46.4.1 【所管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ・山形駅西口駐車場の(霞城セントラル)の運営管理 等	366	366	100.0%	1,379	1,013	0	366	0	120	120	0	0	0	0	0	0	0	・事業許可期間(R12)終了後、解散 ※H17方針のとおり ・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する令和12年度に解散する予定。 ・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により令和元年度に完済。令和12年度まで事業を継続することにより、県の出資金の返還がほぼ可能となる見込み。
12	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 渡辺将和 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】H3.3.25(H24.4.1 公財移行) 【所管】みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県・市町村等が出捐し設立 ・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理) 等	347	240	69.3%	357	5	0	353	3	56	55	1	1	0	0	10	33	・次期中期経営計画(H29～R3)で、事業見直しと安定した財源確保を検討 ・中期経営計画(R4～R8)で対応方針とした既存事業の見直し、民間の助成事業の活用を行うとともに、可能な限りの運用益確保に努めた。 ・運用益(受取利息)の増が見込めない中、引き続き安定した財源の確保について検討していく。	

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R4決算）										県の財政的関与状況（R4決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R5.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項		
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③=④+⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）					債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高		補助金	委託料
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥-⑦	当期 純損益						
13	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 折原敬一 【所在地】山形市吉原2-8-6 【設立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	県・全農・農協中央会・市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度 等	333	147	43.9%	908	354	0	555	221	275	280	▲5	▲5	0	0	34	2	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の自立性向上に努める ・令和4年度は、飼料価格の高騰に伴う生産コストの増加により価格差補填事業が発動したため、当期純損益は5百万円の赤字となった。今後はさらに国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組んでいく。 ・当期純損失：価格差補填事業の発動に伴い、生産者に対して肥育牛補填金を支払ったため。
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 千葉亮子 【所在地】山形市松波4-6-11 【設立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所管】総務部高等教育政策・学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	299	100	33.5%	335	299	0	37	37	5	6	▲1	▲1	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行う ・令和元年度に臨時理事会と臨時会員総会を開催し、将来の解散を見据えた今後の業務運営方針等について説明を行い承認されている。 ・14期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
15	(公財)山形県企業振興公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設立】S36.6.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 商業振興・経営支援課	県内中小企業等の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業等の経営の安定と発展を支援し、もって地域経済の振興に寄与することを目的に設立 ・中小企業等の総合的支援機関（経営診断・助言、創業支援、設備貸与、下請取引あっせん等） 等	293	158	53.9%	3,525	1,945	1,561	1,579	1,286	1,358	1,359	▲1	4	450	1,561	444	115	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として県・関係機関との連携を推進する ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・令和4年度は、コロナ禍においても企業紹介による受注取引拡大の取組を推進(R4:872件)。また、中小企業総合相談窓口として、公社相談対応を実施(相談対応延べ件数:46,637件)。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による、副業・兼業人材を含めたプロフェッショナル人材と企業とのマッチング支援(R4成約件数91件) ・R3純損失→R4純利益：主な要因は、新たな受託事業による経常収益の増等のため。 ・損失補償残高(450百万円):設備貸与事業を実施するための借入金に対する補償。これまで実際に損失補償が発生したことはないが、今後も設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努める。 ※設備貸与事業：企業が導入を考慮する設備を、公社が購入し、企業へ貸与する事業 ・長期貸付残高(1,561百万円):設備貸与事業の実施財源の貸付
16	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長理事 折原敬一 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所管】農林水産部園芸大園推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業 等	285	100	35.1%	617	297	0	321	36	274	273	0	0	0	0	8	0	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の自立性向上に努める ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29～)による収入の増等により、約20万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取り組み、経営の自立性向上に努めていく。
17	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 管間裕晃 【所在地】山形市松山2-11-30 【設立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所管】教育局スポーツ保健課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上 等	267	186	69.7%	368	7	0	360	93	77	77	1	1	0	0	26	12	<ul style="list-style-type: none"> ・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行う ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を続け、中期経営健全化計画を策定する。
18	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 中目千之 【所在地】山形市松波2-8-1 【設立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所管】健康福祉部医療政策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業（臓器移植コーディネーター配置） 等	206	151	73.5%	210	0	0	210	4	8	14	▲6	▲5	0	0	0	4	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植に対する理解促進を図る ・臓器移植普及推進月間(10月)における絵画展やリーフレット配置、県内ランドマークをグリーンにライトアップするキャンペーンの実施、県内高等学校、大学、看護師養成所などで臓器移植をテーマとした「いのちの学習会」の開催などを通して広く県民への普及啓発を実施。 ・各医療機関の管理者等を対象とした「トップセミナー」、各病院に配置している臓器移植院内コーディネーター連絡会議等の開催により、県内病院の提供体制整備を支援。 ・引き続き、関係団体と連携した県民への普及啓発事業を実施するとともに、各病院との連携を深化させることで、今後も臓器移植の推進に努める。 ・7期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R4決算）											県の財政的関与状況（R4決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R5.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項	
			基本財産 ①	県出資額 ②	貸借対照表③＝④＋⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証 損失補償 残高	長期貸付 残高	補助金	委託料		
					資産 ③	負債 ④	長期 借入金	純資産 ⑤	剰余金・ 累積損失	経常 収益 ⑥	経常 費用等⑦	当期 経常損益 ⑥－⑦	当期 純損益						
19	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ・種苗生産及び供給事業（アワビ、ヒラメ、フナ、カレイ、トラフグ、ニシマス、ヤマメ、サクラマシ、イワナ）等	199	108	54.0%	285	69	0	216	17	185	180	4	4	0	0	0	141	・中期経営計画（H24～R3）期間内に累積損失を解消 ・令和4年度は4,413千円の当期純利益を計上している。 ・引き続き安定した経営に向けて、収入確保と経費削減に積極的に取り組む。
20	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】代表理事 伊藤浩志 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所管】産業労働部 産業技術イノベーション課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県・米沢市などが出資し設立 ・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業 等	105	27	25.4%	109	0	0	109	5	6	6	0	0	0	0	0	0	・健全運営及び事業効果について助言・指導する ・財務状況、経営状況ともに大きな変動はなく、安定した運営を行っている。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。
21	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 杉澤栄一 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	3,239	867	0	2,371	2,299	3,055	2,928	128	81	0	0	0	2,676	・中期経営計画（H27～R1）の改定を行い収支安定化を推進する ・令和4年度は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連の公共事業に関する積算等受託収益が増加した。また、その収益を財源として新たな公益事業に取り組んだ上で、8,060万円の純利益を計上した。
22	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松波3-8-28 【設立】H27.9.30 【所管】環境エネルギー部エネルギー政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の推進、災害対応力の向上等を目的に設立 ・再生可能エネルギーの売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業等	70	23	33.4%	536	252	35	284	214	3,422	3,127	296	296	0	0	0	1	・供給先を拡大し経営基盤強化を図る ・県有施設及び市町村施設に加え、国施設など供給先を拡大し、個人需要家を含め306件と増加（対前年比＋15件）。 ・R5年度は、電力市場の価格変動に大きく影響を受けない安定した電源の確保に向け取り組む。また、市場価格に影響されない経営のため、市場価格調整制度の導入など電力契約単価の見直しを行う。 ・R3純損失→R4純利益：主な要因は、需要家売電価格の引き上げや市場電力価格の安値傾向等による増収増益。
23	(一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 太田政士 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他（農協中央会、市町村、各農協）が出資し設立 ・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚ガッサンエルの維持・増殖等	51	15	29.6%	412	193	0	219	168	613	613	0	0	0	0	0	0	・中期経営計画（H24～H28）期間内に累積損失を解消 ・累積損失は平成28年度に解消済み。 ・令和4年度は、255千円の当期純利益を計上した。今後も種豚や子豚の生産・販売頭数の拡大に取り組み、収入を確保していく。
24	(公財)山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 大泉定幸 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所管】観光文化スポーツ部 博物館・文化財活用課	県のアウトソーシング先として設立 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用に資する ・埋蔵文化財発掘調査事業（受託事業）等	40	40	100.0%	186	143	0	44	4	411	410	1	1	0	0	0	337	・累積損失解消のための対応策の検討を行う ・令和4年度は事業の増加に伴い、受託事業収益が増収し、経営状況が改善した。引き続き、事業執行の効率化及び経費削減を図り、経営状況の安定化に努める。
25	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設立】S44.8(S48.3.31 組織変更) 【所管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ・用地取得のあっせん等受託事業 等	30	30	100.0%	791	172	0	619	589	242	246	▲5	▲9	0	0	0	200	・事業量の変化に応じた効率的な運営を図る ・令和4年度公共用地取得事業受託実績：県所管分249区間（対前年度比－24件）、国所管分2区間（対前年度比＋1件） ・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。 ・当期純損失：利用見込みのなくなった特定土地の処分に伴う特別損失等によるもの。

